

令和4年度第5回宮崎県社会教育委員会議

【議事録】

令和5年3月13日(月)

県庁7号館 744号室

	○ 「誰もが生涯学び続けられる環境づくり」について
委員	「リカレント教育」を推進していくには、雇用主の理解がとても大事であるが、県内企業の理解促進が図られているか。
事務局	県内の現状については把握していない。 国の考え方は、雇用などの学び直しを重く捉えているところがある。 生涯学習課は「生きがいつくりの学び直し」が一番関連あると思っている。 宮崎県として、どこが中心となって、リカレント教育を推進していくのかを話し合う場が必要ではないかと考えている。
委員	色々な会社の条件整備がなされないと学び直しができないと思う。「休みを十分とれる。」「資格が取れる。」「キャリアアップできる。」というような先進的な取組をしている企業の事例も積極的に今後集めていった方が良い。
事務局	課をまたいで、協議する場が今後必要であると感じている。
委員	大学から市町村に大学の人材資源を生かして、リカレント教育でお役に立ちたいという話があったが、先に進んでいない現状がある。
委員	私の会社は年齢が60～80代の方が多く、趣味等でリカレント教育をされており、生きがいとしている。残念なのが、公民館で講座等があるが周知されていない点である。
委員	Webを活用した学びの環境を工夫してリカレント教育をやっていくと、もっと裾野が広がるのではないかと。職場でもちょっとした時間で参加できるというメリットがあると参加しやすく、学びが豊かになる。
委員	先日、高齢者を対象にしたスマートフォン講座が行われた。たくさん集まって色々聞いたようだ。高齢者も使いこなしたいと思っており、デジタルデバイドの解消につながる。
事務局	県外の公立公民館で、職員が常時、スマホの操作について何かあったら相談を受け、対応しますというサービスをしている。 本県でも同じような取組が始まろうとしている。
委員	「フットパス」という取組が人気である。小さな集落でコースを作って、そこを地元の方々と共に歩いている。
委員	80代の母がLINE操作のことを友達から教えてもらっている。孫とLINEをしたいという強い意欲があり、それが生きがいにつながっている。

委員	県内の青少年施設では、地域との連携強化も打ち出しており、地域のまちづくり推進委員会などと精力的に活動し、深く関わっていかうとしているが、なかなか進んでいないという状況がある。コミュニティ・スクールや地域学校協働活動を知らない。県内の進捗状況を教えてほしい。
事務局	周知するための研修を行い、コミュニティ・スクールや地域学校協働活動の意義を伝えたり、人材育成研修をしたりすることで、普及啓発を図っている。
委員	今後一体化する際の課題とは？
事務局	どうしても地方では、同じ人に偏ってしまうところがある。またアシスト企業は、地域や学校づくりにも参画しており、そこが広がっていくと良い。
委員	社会教育団体の会員の推移がどんどん減少しているのは、人口が減少しているからである。人口母数が減る中で、交流を目標に掲げて、それを目指していくというのは、無理がある。 だから、「関係人口」を増やしていく必要がある。
	○ 「社会教育関係団体の活性化について」について
委員	地域の子ども会は小学生を対象としたものが多い。中学生の参加が少ない原因を、中学生と公民館長が話し合ったところ、忙しい等の理由が出てきたが、内容が中学生にマッチしていないという意見もあった。中学生の本音が聞ける良い機会であった。
委員	PTA については組織自体が成立しないところもあり、コロナ前の運営の仕方が分からないという現状もある。
委員	〇〇市は各学校でこれまで通りに PTA 活動が行われている。しかし他団体との連携はできていない。また、どの団体と連携できるかが分からない。
事務局	県では今年度社会教育関係団体の集まりを 2 回行った。次年度も継続させていく。
委員	市町村までそうした連携体制や情報がおりとくると良い。
事務局	社会教育関係団体間の話合いを始めて 2 年目であり、浸透するような連携のあり方や市町村とどうするかとかという点まで話がいくと、さらに深まっていくと思った。
委員	子どもの主体性を引き出し、自主的なスタイルに合わせてサポートしていくことが大事である。青少年団体連絡協議会のような会があるとよい。
委員	コロナを受け、取組の本質を見直す良い機会となっている。運営や活動等、従来どおりすると時流に合わないものも出てきている。

※ 主なご意見を集約したもの